

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第9期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社トラスト・テック

**【英訳名】** Trust Tech Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 小川 毅彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋六丁目1番11号

**【電話番号】** 03-5777-7727

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 鈴木 憲一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋六丁目1番11号

**【電話番号】** 03-5777-7727

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 鈴木 憲一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間		第9期 第1四半期 連結累計期間		第8期	
	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成24年6月30日
売上高 (千円)		3,871,846		3,715,266		15,459,470
経常利益 (千円)		68,592		133,580		667,395
四半期(当期)純利益 (千円)		108,500		76,269		354,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		109,859		77,209		354,674
純資産額 (千円)		3,043,500		3,100,734		3,289,916
総資産額 (千円)		4,709,484		4,888,847		5,209,854
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1,141.03		801.66		3,726.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		1,140.58		801.40		3,724.43
自己資本比率 (%)		64.6		63.4		63.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

なお、平成24年8月1日付で、株式会社テクノアシストは連結子会社である株式会社TTMを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、復興需要により穏やかな回復の兆しが見られた一方で、欧州の債務・金融危機や中国経済の減速などにより景気の先行きについては不透明感が強まる中で推移いたしました。

当社グループにおいては、技術系人材に対する需要が旺盛な自動車関連企業に対してグループの総合力を活かした提案営業を重点的に行い、景気変動に伴う減収を補いながら業容の維持と収益率の向上をはかりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,715百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は121百万円（前年同期比75.8%増）、経常利益は133百万円（前年同期比94.7%増）と減収ながら増益となりました。四半期純利益は、当第1四半期連結累計期間において、当社の税務上の繰越欠損金が解消したことにより、法人税等合計が増加したことから76百万円（前年同期比29.7%減）にとどまりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### 技術者派遣・請負・委託事業

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。当第1四半期連結累計期間においては、一昨年より続く自動車関連企業からの人材需要に的確に応えることにより半導体装置業界における減少を補い、平成24年9月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、前期末の1,221名から23名増加して1,244名となりました。（前年同期末比81名増加）

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,920百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は116百万円（前年同期比134.8%増）となりました。

#### 製造請負・受託・派遣

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。当第1四半期連結累計期間においては、顧客企業の生産調整や生産設備の統廃合の影響による減員により、平成24年9月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、前期末の2,024名から83名減少して1,941名となりました。（前年同期末比391名減少）

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,779百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

### 障がい者雇用促進事業

神奈川県相模原市に当社が保有する不動産内のテナント企業事務所の清掃や地元企業からの軽作業を中心とした業務を請負っております。当該会社は、厚生労働大臣の認可を受けた当社グループの特例子会社として、障がい者と健常者が役割分担をしながら共に協力して働ける職場環境の整備に努めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は7百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は0.2百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

### 不動産賃貸事業

神奈川県相模原市に当社が保有する賃貸用不動産の入居率は、従前どおり高い水準を維持しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は13百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,827百万円（前連結会計年度末は4,136百万円）となり、309百万円減少いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の前連結会計年度末比230百万円減少、売掛金及び受取手形の前連結会計年度末比85百万円減少です。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,061百万円（前連結会計年度末は1,073百万円）となり、11百万円減少いたしました。主たる変動要因は、のれんの前連結会計年度末比7百万円減少、ソフトウェアの前連結会計年度末比3百万円減少、リース資産の前連結会計年度末比2百万円減少です。

この結果、資産合計は4,888百万円（前連結会計年度末は5,209百万円）となり、321百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,748百万円（前連結会計年度末は1,877百万円）となり、129百万円減少いたしました。主たる変動要因は、未払費用の前連結会計年度末比315百万円減少、賞与引当金の前連結会計年度末比125百万円増加、未払金の前連結会計年度末比52百万円増加です。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、40百万円（前連結会計年度末は42百万円）となりました。

この結果、負債合計は1,788百万円（前連結会計年度末は1,919百万円）となり、131百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,100百万円（前連結会計年度末は3,289百万円）となり、189百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が190百万円減少したことによるものです。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	359,000
計	359,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,140	95,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	95,140	95,140		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		95,140		1,476,090		466,090

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,140	95,140	
単元未満株式			
発行済株式総数	95,140		
総株主の議決権		95,140	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,747,898	1,517,090
受取手形及び売掛金	2,122,442	2,037,310
その他	266,002	272,827
流動資産合計	4,136,343	3,827,229
固定資産		
有形固定資産	184,262	186,622
無形固定資産		
その他	140,046	127,025
無形固定資産合計	140,046	127,025
投資その他の資産		
投資不動産	598,144	596,347
その他	151,056	151,622
投資その他の資産合計	749,201	747,969
固定資産合計	1,073,510	1,061,617
資産合計	5,209,854	4,888,847
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	1,371,513	1,055,745
未払法人税等	89,232	84,407
未払消費税等	172,620	159,657
賞与引当金	104,208	229,259
その他	140,258	218,995
流動負債合計	1,877,833	1,748,065
固定負債		
退職給付引当金	5,334	5,430
その他	36,770	34,617
固定負債合計	42,104	40,047
負債合計	1,919,938	1,788,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,090	1,476,090
資本剰余金	633,575	633,575
利益剰余金	1,179,167	989,045
株主資本合計	3,288,833	3,098,711
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,082	2,022
その他の包括利益累計額合計	1,082	2,022
純資産合計	3,289,916	3,100,734
負債純資産合計	5,209,854	4,888,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,871,846	3,715,266
売上原価	3,152,540	2,939,899
売上総利益	719,305	775,366
販売費及び一般管理費	650,135	653,791
営業利益	69,169	121,575
営業外収益		
受取利息	157	130
助成金収入	819	12,720
その他	905	475
営業外収益合計	1,883	13,325
営業外費用		
支払利息	213	92
為替差損	1,830	1,227
その他	416	1
営業外費用合計	2,460	1,321
経常利益	68,592	133,580
特別損失		
固定資産売却損	-	120
固定資産除却損	-	32
特別損失合計	-	153
税金等調整前四半期純利益	68,592	133,426
法人税、住民税及び事業税	24,208	77,415
法人税等調整額	64,116	20,257
法人税等合計	39,907	57,157
少数株主損益調整前四半期純利益	108,500	76,269
四半期純利益	108,500	76,269

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,500	76,269
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,358	940
その他の包括利益合計	1,358	940
四半期包括利益	109,859	77,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,859	77,209

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	57,515千円	65,156千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	7,561千円	12,378千円
のれんの償却額	9,355千円	7,005千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 日時株主総会	普通株式	266,252	2,800	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 日時株主総会	普通株式	266,392	2,800	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣 ・請負・委 託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,715,100	2,141,221	2,488	13,035	3,871,846		3,871,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高			5,632	600	6,232	6,232	
計	1,715,100	2,141,221	8,120	13,635	3,878,078	6,232	3,871,846
セグメント利益	49,623	12,337	3,040	3,590	68,592		68,592

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣 ・請負・委 託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,920,890	1,779,332	2,067	12,975	3,715,266		3,715,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高			5,475	508	5,983	5,983	
計	1,920,890	1,779,332	7,542	13,483	3,721,249	5,983	3,715,266
セグメント利益	116,517	13,055	218	3,788	133,580		133,580

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,141円 03銭	801円 66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,500	76,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,500	76,269
普通株式の期中平均株式数(株)	95,090	95,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,140円 58銭	801円 40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	37	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。